

明治大学教養論集 通巻355号
(2002・3) pp. 17—53

アジア的生産様式論争史—戦後日本篇 1945—1964

福 本 勝 清

序

一般にアジア的生産様式論争といえば、1930年前後の、ソ連、中国、日本における論争と、1964年以後再開され、ソ連、西欧、日本等において活発に展開された第二次論争の、二つの時期の論争を指す。その意味では、1945年から1964年にかけての時期は、論争の中断期もしくは空白期にあたるはずである。

著者本来の構想からいえば、全体を前編（第一次論争）と後編（第二次論争）に分け、敗戦直後から1952年ぐらいまでを前編に属せしめ、後編は1964年もしくは1965年からの第二次論争再開以後を論じるはずであった。その際、1964年以前の塩沢君夫や福富正実の労作は、第二次論争の前奏ともいうべき位置づけにおいて叙述するつもりであった。

そのようなことが可能であると考えたのは、一つには、1952年頃までの論争は、1947年『資本制生産に先行する諸形態』の翻訳及び出版という大きな出来事があったにもかかわらず、基本的には戦前論争の枠組に強く縛られたままであったからである。変化は、1953年のスターリンの死以後、ようやく始まったといってよい。さらに、そのやっと生じた変化も、塩沢君夫や福富正実といった、その後の第二次論争の主役たちが、萌芽的、散発的にアジア的生産様式を論じていた程度のものといった印象しかなかったからである。

末尾に付した文献リストを一瞥すれば、少数の理論家たちが萌芽的、散発的に論じていたという印象とは、現実は大きく違ったものであったことがわかる。だが、より子細にみれば——ここでの関心は1955年以後の議論についてである——、アジア的生産様式に関する議論に参加していたのは、やはり塩沢、福富のほかには、太田秀通ぐらいではなかったのかと思われる。それ以外の諸家は、古代史論争や共同体論争、もしくはアジア的デスポティズムをめぐる論争に参加していたのであって、かならずしもアジア的生産様式を焦点とする論争に参加していたという意識はなかったのではないかと思われる。そこが、1965年論争再開後の論客たちと異なる点であろう。

だが、そのような事情を割り引いても、この時期、アジア的生産様式に強く関連する諸論争が行われていたことは事実であった。1945年から1964年の時期をアジア的生産様式論争の空白期間としてではなく、前期（第一次論争）及び後期（第二次論争）とは区別された中期として論争の時期を設定できるのは、おそらく日本だけであろう。そこに日本におけるアジア的生産様式論の独特の伝統があると考えられる。

1945年から1964年の20年間を概括する時、論争全体の帰趨を左右する二つの大きな著作文献の刊行が、まず注意をひく。一つはいうまでもなく『資本制生産に先行する諸形態』（以下『諸形態』と略す）であり、一つはウィットフォージェル『東洋的専制主義』（原著は1957年、日本語訳は1961年）の刊行である。前者の刊行の意義についてはいまさら言うまでもないことであろう。『諸形態』抜きに、戦後、特に第二次論争以後のアジア的生産様式論の展開を論じることができないといって過言ではない。後者については、かなり否定的なニュアンスにおいて、決定的な意義をもっていたということができる。『東洋的専制主義』が、反共理論の書として登場したこと、とくにそのなかでも「水の理論」が「現行の共産主義＝全体主義」を理論的に基礎づける装いをもって展開されたこと、それはそれ以後のアジア的生産様式論

争に深刻な影響を与えることになった。アジア的生産様式論＝アジア的停滞論という図式が、戦後のアジア的生産様式論争の展開にとって大きな障害であったことは、以前にも述べた。それ以上に、『東洋の専制主義』による、アジア的生産様式論＝アジア的デスポティズム論＝水の理論＝反共理論といった概念図式は、アジア的生産様式論の展開に強くマイナスに働くことになった。

一 『諸形態』の刊行とアジア的生産様式論争の「終息」

『資本制生産に先行する諸形態』は、飯田貫一、岡本三郎の翻訳により、1947年『歴史学研究』9月号（第129号）に、両者の解説を附して掲載された（ドイツ語版ではなく、ロシア語版からの翻訳であった）。マルクスの未発表遺稿である『諸形態』については、その前年からすでにその存在が研究者や理論家たちの間——左翼論壇と呼べばもっともびったりくるのだが、逆に予断を与えかねない言葉でもあり、ここでは使用しない——で知られており、『歴史評論』や『歴史学研究』においても、その消息が伝えられており、待ち望まれた刊行であった。

『諸形態』の刊行は、アジア的生産様式論争を再び活発化させることではなく、「終息」させることに結果した。今日的視点からみれば、それは意外な結末であったといってよい。第二次論争以後の、とくに福富正実、望月清司、平田清明といった非共産党系の論客たちの著作を読み、マルクスの著作から歴史発展の多様な展開を読み解くことを教えられた我々の世代——いわゆる団塊の世代——にとって、『諸形態』を含む『経済学批判要綱』は、その中心に位置すべき著作といってよかったはずである。だが、1947、8年の時点では、そのように読まれなかった（『経済学批判要綱』高木幸二郎訳、が翻訳、出版されたのは、1959年から1965年のことである）。それは逆に、まったく反対に読み込まれたのである。

『諸形態』の日本における発表は、同時に、アジア的生産様式＝奴隷の変種説の勝利を決定づけるものであった。飯田貫一・岡本三郎の解説(1947)によれば、『諸形態』により「アジア的生産様式とは奴隷制や封建制とならんで存在する特殊な社会構成体ではなく、また封建主義の変種でもなく、実に奴隷所有者的社会の特殊な形態である」ことが証明されたことになる。あるいはまた、アジア的生産様式は未発達な奴隷制である、と。もし、そのような解釈が妥当ならば、戦前以来のマルクス主義歴史学を代表する服部之総が簡単に言ってのけたように、『諸形態』の刊行は「日本におけるアジア的生産様式論争の終結」であった。

ごく普通に考えれば、『経済学批判』序言に言う、大づかみな歴史発展の段階として、古典古代的生産様式、封建的生産様式、近代ブルジョア的生産様式と並べられ、しかも敵対的生産様式の最初に位置せしめられたアジア的生産様式が、特殊な奴隷制や未発達な奴隷制であったとしたら、それがもしマルクスの意図するところであったとしたら、マルクスはなぜ、奴隷制的社会構成を意味する古典古代的生産様式とは別に、わざわざアジア的生産様式の名をあげたのであろうか。そう、人は疑問に思うはずである。

アジア的生産様式に関して、『諸形態』の次の二つのパラグラフが注目を呼んだ。一つは「結合的統一体」に関するくだりであり、さらに一つは「総体的奴隷制」に関するくだりである。以下の引用は、飯田貫一(1949)からのものである¹⁾。

たとえば、多くの基本的なアジア的諸形態におけるように、結合的統一体が、すべてのこれらの小さな諸集団のうえにそびえたち、最高の所有者あるいは唯一の所有者としてあらわれることもある。このために、現実の諸共同体は世襲的な占有者としてのみあらわれることになるのであるが、このことはなんらその形態に矛盾するものではない。この統一体が現実の所有者であり、また集団の所有の現実的な前提でもある。それゆえに、この統一体そのものは、これら多くの現実の個々の諸集団のうえにたつところのある特殊なものとして、あらわれることも可能である。このようにして、これら諸集団のうちにおいては、各個々の人間

は、実際には所有を剥奪されているのである (p. 8)。

上記の諸集団、あるいは集団的所有は、諸共同体、あるいは共同体的所有と訳すべきところである。この小さな諸共同体に君臨する結合的統一体のイメージが、アジア的デスポティズムにぴったり照合したことにより、『諸形態』のアジアの共同体は、アジア的生産様式の基底をなすものとみなされた。そのような結合的統一体及びそれを代表するデスポットこそが唯一の所有者であり、諸共同体は占有者にすぎず、さらにはその共同体成員は無所有である。それらは、その後、総体的奴隷制を根拠づけるものとされる。つまり、共同体成員は奴隷と同じ存在であるというわけである。

奴隷制のもとでは、農奴の隷従、等々のもとでは、労働者そのものは、ある第三者あるいは集団に奉仕するところの天賦の生産諸条件の一つにすぎない（このことは、たとえば総体的奴隷制が存在している場合の東洋には、関係がない。これはただヨーロッパ的観点からしてのみそうなのである）(p. 49)。

このパラグラフの総体的奴隷制は冷静に考えれば、一種の比喩にすぎないことはあきらかであろう。総体的奴隷制 *allgemeine Sklaverei* を森谷(1965, p. 36) のように全員奴隷制とでも解すれば、きっと比喩であることがより明確になったであろう（なお英訳は *general slavery*）。

奴隷制説の信奉者たちにとって、それ以上に重要な一節がある。それは、征服に伴う共同体の変容にふれた部分で、変化がもっとも少ないのはアジア的形態であると述べ、そこでは個人は単なる占有者にすぎず、事実上共同体の統一を一身に具現するもの（ホブズボーム, 1969: p. 136）、すなわちデスポットの奴隷なのだと述べるくだりである。

他面において、この所有形態のもとにおいては個々の人間は、決して所有者になることもなく、ただ占有者であるにすぎない。それゆえに、本質的には、彼自

身は、共同体の統一がそのうちに人格化されているところのものの財産、奴隷である。したがって、奴隷制は、この場合には、労働諸条件を破壊することもなく、また関係の本質を変化させることもないのである (p. 44)。

だが、これも冷静に判断すれば、奴隷や奴隷制は一種の比喩でしかないことは明らかであろう。労働諸条件を破壊することもなく、関係の本質も変化させるものでない奴隷制とは奴隷制ではありえないからである。それを、アジア的生産様式=特殊な奴隷制、もしくは未発達な奴隷制とするのは、読み込みすぎであろう⁽²⁾。だが、アジア的共同体と奴隷制を結びつけるパラグラフとして読み込もうとする人々にとっては、奴隷制に関わるこの二つのパラグラフは、奴隷制説の動かぬ証拠であった。

二 世界史の基本法則と総体的奴隷制

戦前から戦後へのマルクス主義史学の継承という点において、渡部義通の存在の大きさについては、諸家が一致して認めている点である。彼がその後、共産党を離れ、共産党批判の側に回ったとしても、その評価に変更はなかったように見える (渡部義通『思想と学問の自伝』河出書房新社、1974年)。

戦前、アジア的生産様式に関して渡部は、早川二郎、相川春喜などに比較してほとんど発言していないが、もともと森谷克己と同じように、原始共同体説をとっていた。だが、『諸形態』の刊行は、渡部をも巻き込み、彼の原始共同体説に変更を迫ることになる。渡部 (1948) は、戦前におけるアジア的生産様式論争に関する回顧が主たる内容ではあるが、その後半において、自己の見解の誤まりを認め、アジア的生産様式=アジアにおける特殊な奴隷制説に修正を余儀なくされている。これは実に皮肉な結果であった。

戦後の歴史学界とくに古代史研究を領導していたのは、石母田正、藤間生大、松本新八郎であった。彼らはみな「日本歴史教程」第三次メンバーとし

て、渡部義通に教えを受けた若い世代の研究者たちであった。しかも、原始社会→奴隷制→封建制→資本主義への歴史発展を日本史の具体的な流れのなかに発見し、とくにその発展図式においてネックとなっていた奴隷制を日本古代史に位置づけること、その難題を解決したのは、ほかならぬ渡部義通であり、上記の三人は渡部が日本古代史研究において理論的に基礎づけた、原始社会から奴隷制への発展、それにもとづいて古代史研究をさらに進展させた人々であった。

藤間生大(1948)、アジア的生産様式＝奴隷制説をはっきりと打ち出し、総体的奴隷制の実質は、結合的統一体のデスポットの支配の下における家父長的奴隷制であるとした。さきの渡部の修正は、それに習った格好であった。

松本新八郎(1949)は、原始共同体→奴隷制→封建制→資本主義→社会主義への歴史発展を「世界史の基本法則」と規定した歴史学研究会1949年度大会における基調報告であり、『諸形態』を踏まえ、結合的統一体とそのデスポット、そして共同体の三つの形態に言及しながらも、アジア的生産様式はおろか、総体的奴隷制にも言及していない。ただ、一切の生産手段が結合的統一体＝国家の所有に帰し、民衆はわずかに「その占有によるのみ、すべての個人の生存が許されるという意味で最初の奴隷制国家であるようなものであると思われる」(松本, 1949: p. 7)と、古代アジア的国家の社会構成が『諸形態』にいう総体的奴隷制であることをほのめかしている。

渡部義通が『日本古代社会』(三笠書房, 1936年)において「奴婢制と部民制の必然的な連関＝結合」といった日本奴隷制理論を創出した水準から比べれば、これらは、理論的な冴えに欠けていた。彼らのアジア的生産様式＝総体的奴隷制説は、まだ家内奴隷説や家父長制的奴隷制説、あるいは未発達な奴隷制説の水準を抜けておらず、戦前、早川二郎が「国家封建制」規定しようとした律令期の社会構成や階級関係を十分に説明したとはいえないものであった。

1950年代中葉以後、安良城盛昭や門脇禎二の批判に晒された彼らは、次

第に奴隷制規定の重心を、家父長制や家内奴隷制から、国家と共同体農民の階級関係に移し、その階級関係の性格を奴隷制的なものと論ずるようになる。ようやく総体的奴隷制という名称にふさわしい本格的な議論が行なわれるにいたる（後述）。

三 共同体論争とその副産物

1950年当時の、藤間、松本、石母田等のアジア的生産様式＝総体的奴隷制は、その後の水準から比べれば未熟なものであったが、ともあれこれにより、アジア的生産様式は世界史の基本法則すなわちスターリンの歴史発展の五段階論のなかに位置づけられ、論争は一旦終焉したかにみえた。独自の社会構成体としてのアジア的生産様式は、マルクスの新たな「聖典」によって否定されたのである。

『諸形態』の刊行前後の1947年から1951年にかけてのアジア的生産様式に関する著作のなかで、岡本三郎、服部之総、布村一夫らに代表される流れは、そのような色彩を色濃く持ち、アジア的生産様式論争の終焉を声高に叫ぶものであった。事実、1951年以後、しばらくアジア的生産様式論に関する論文や著作は、ほとんど姿を消すにいたる。

事態は思わぬ方向に動く。1953年、スターリンが死亡。そして、その3年後、ソ連共産党第20回大会でのフルシチョフの秘密報告において「スターリン批判」が行なわれ、世界の共産主義者、マルクス主義者を震撼させつつも、つかの間の雪解け期をむかえる。

1957年度歴史学研究会大会において、塩沢君夫の報告「アジア的生産様式の理論と日本の古代国家」が行なわれ、アジア的生産様式論争がけっして終結してはいないことを明らかにしたのであった。しかし、塩沢報告は突然出現したものではない。塩沢自身も言うように、その2年前、1955年に公刊された大塚久雄『共同体の基礎理論』が理論的に大きな役割を果たすことに

なった。1955年は、スターリンの死から2年、そして日本共産党の第六回全国協議会（六全協）が開催され、その無残な失敗に終わった極左武装闘争路線が放棄された年でもあった（1955年7月）。だが、理論戦線をみれば、1955年はけっして極左路線の終焉を意味してはいなかった。農地改革以後もなお農村における寄生地主制の維持もしくは再編・維持を強く主張する論調に満ちており、その半封建制の基礎となるものが、農村における強固な共同体及び共同体的諸関係の残存であった。大塚共同体論は、そのような潮流に沿って登場したのである（大塚久雄、1956）。

だが、大塚共同体論は、当時の日本の現状分析のため——寄生地主制や半封建制の存続の証明のため——に創出されたのではない。大塚久雄自身の人類史の発展理論として構想されたのである。早くからアジア的生産様式論に興味があった大塚は、1947年1月、「封建制分科会」（歴史学研究会・民主主義科学者協会歴史部会共催）において、渡部義通とアジア的生産様式の性格をめぐる、それを社会構成とみなすべきかどうか、原始的共同体社会の最後の段階に属するものか、階級社会に属するものかどうかについて、激論を闘わせている。折りからの『諸形態』の発表は大塚に大きな影響を与え⁽³⁾、彼の共同体論に関する「問題観点をほぼ決定的なものとした」とされる。

『共同体の基礎理論』は、当時としては、大胆にも『諸形態』の三つの共同体と『経済学批判』序言の前近代的な三つの生産様式を直接対応させ、各共同体をそれぞれの生産様式の基底に据えるものであった。すなわち、アジア的共同体がアジア的生産様式に、古典古代的共同体が古典古代的生産様式に、ゲルマン的共同体が封建的生産様式にそれぞれ対応していると主張するものであった。かくして大塚久雄は、スターリンの五段階論——「世界史の基本法則」とはそれをただ言い換えたにすぎない——を奉じ、アジア的生産様式論の清算を成し遂げたつもりでいる歴研主流派を尻目に、アジア的生産様式論再構築の下拵えを成し遂げたことになる。

1955年という歴史時点が持つ意味について、ややこだわってきたが、そ

それは『共同体の基礎理論』がどのような歴史的コンテクストにおいて刊行されたのかが、その内容とともに重要であるからである。上述した通り、それは潮の境目において発表された。だが、1955年が分岐点であったと意識されたのはその数年後のことであった。1955年に発表された著作は、それ以前の論調を引きずっており、それらを読むかぎり、時代の流れは少しも変化がないかのように見える。1956年前半においても、事態はそれほど変わっていないかのように感じる。だが、1957年には誰もが、流れが変わったことを意識させられることになる⁽⁴⁾。スターリン批判（1956年）の余波が続き、さらに同年9月には日本共産党の新綱領草案が発表され、寄生地主制論や半封建制論が放棄されるにいたる。

それゆえ、塩沢君夫の歴研57年度大会における報告は、歴史家を取りまく状況が変わりつつあることの証でもあった。またスターリンの五段階論の枠組には収まらない「独自の社会構成としてのアジア的生産様式」を掲げる本格的なアジア的生産様式論者の登場でもあった。さらに塩沢君夫は、アジア的生産様式の収取様式が貢納制にあることを主張することによって、早川二郎の貢納制論を継承する側面をももっていた。その反面、塩沢は律令期をアジア的生産様式、その後を古代的生産様式すなわち家父長制的奴隸制にもとづく社会構成とするなど、前年歴研56年度大会において、律令期を総体的奴隸制、その後を家父長制的奴隸制と画することを主張した安良城盛昭の報告「律令制の本質とその解体」と同様な、経済史をもって具体的な歴史研究に代える傾向（もしくは経済史の優位性）を有していたことを指摘せざるをえない。

四 アジア的デスポティズム

歴史学界におけるデスポティズムに対する関心は、戦後一貫して高く、それは日本史、東洋史（中国史）及び西洋古代史において、ほぼ共通の課題で

あった。当時、ながく天皇制支配の下に苦しめられ、その弾圧下において学究を余儀なくされた世代であれ、青春期を天皇制ファシズムとともに生きた世代であれ、専制権力の形成について、誰もがとうてい無関心ではいられなかったであろう。

そのようなデスポティズムに対する関心は、具体的には、日本古代史においては国家形成及び大化の改新以後の律令期の社会構成に向けられ、中国古代史においては、古代専制国家の形成の問題に向けられた。古代史におけるデスポティズム論に対し大きな影響を与えたのは、やはり『諸形態』における「結合的統一体」と「総体的奴隷制」という二つの大きな概念であった。さらに、日本古代史においては、国家形成の途上における共同体とデスポットの関わりが、いわゆる英雄時代をめぐる論争として取り上げられ活発な議論を呼んだことはよく知られている（石母田正「古代貴族の英雄時代——古事記の一考察」）。それに対し、日本の研究者たちの手によるマルクス主義史学を方法論とする中国史研究は戦後ようやく本格化したといつてよい⁽⁵⁾。社会経済史的方法による実証的研究は西嶋定生「碾礫の彼方」（『歴史学研究』No. 125, 1947年）がその先駆的研究として、いまもなお、高い評価を得ている。

歴研1949年大会における「世界史の基本法則」討論、なかでも松本新八郎報告「古代社会における基本的矛盾について」は古代史研究に基本的な方向性を与えるものであった。同じく歴研1950年大会における西嶋定生報告「古代国家の権力構造」は、秦漢帝国に対応する社会構成として家父長制的家内奴隷制の成立を主張し、それ以後中国古代国家の社会構造が総体として、すなわち社会構成体や生産様式と関連して議論されるようになる⁽⁶⁾。中国古代史においては、西周以後の封建制をどう評価するかがポイントであったが、西嶋は、西周封建制度をマルクス主義的な意味での封建的社会構成として捉えかえず議論にも、あるいは戦前のアジア的生産様式論争においてかまびすしく喧伝されたゴードス流アジア的封建制論にもくみせず、むしろ当

時の日本古代史研究から強いインパクトを得て、家父長制的奴隸制説を成立させた⁽⁷⁾。

この西嶋の報告及びその後次々と発表された論考を受け、1950年代前半には「中国古代統一帝国論」をめぐる論争が西嶋定生、増淵龍夫等を中心として繰り広げられる。邑制国家の衰退及びそれを支えていた氏族的共同体の崩壊は、同時に古代統一国家へ向けた社会全般の変化を意味するが、それらの論争を通じ、「戦国期からはじまり、秦漢において完成される専制君主権力の中央集権的統一支配の体制は、唯一絶対の天子による分解された個々の人民に対する直接の個別人身支配の体系である」との西嶋等の見解が主流として定着していくが、この個別人身支配説に対し増淵は様々な角度から批判を加え、両者の溝は埋まることはなかった⁽⁸⁾。

西嶋(1957)は、1950年代前半の論争を振り返り、残された秦漢帝国形成の問題点として、「第一点は春秋中期以後の変動期に際して、のちの秦漢帝国の国家権力の中核者となる所の、換言すれば皇帝権力にまで上昇する所のかのパトリアルカールな権力発生の物的基礎を如何に把握するかという問題、すなわち春秋中期以前における血縁的氏族制的集団の中から析出して来る非血縁的家父長的集団の形成が、そもそも如何なる生産関係を基礎として可能であったかという問題である。第二点は、かくして形成された非血縁的家父長的集団と、その権力下に支配される一般農民との関係を如何に規定するかという問題である」と述べ、彼が、問題がなお家父長制的隷属関係に関連して存在すると考えていたことを明らかにしている。

専制権力の基礎構造を家父長制とは一応別な形で——というよりも家父長制を越えたものとして——中国古代デスポティズム論として提起したのは木村正雄「中国の古代専制主義とその基礎」(1958)である。常識的には、古代中国の国家形成や社会構造を問うことそれ自体がアジアのデスポティズム論になりそうなものであるが、巨大な中国古代国家の様々な相貌、すなわち国家・豪族・農民の関係——さらに共同体の解体、地主制と小農生産、封建

制と郡県制，官僚制等々——の解明に迫われ，なかなか専制権力の構造そのもの，構造の中核に迫る議論ができなかった，と言え言えないことはない。だが，それ以上にアジア的デスポティズム論は，戦前のマジャール，ウィットフォーゲルの灌漑・治水説を想起させ，さらに戦中期のアジアの停滞論をも連想させることによって，簡単には公開の議論の俎上に載せることは難しかったのではなかったかと思われる。

木村正雄（1958）は，西嶋がいう第二の問題点，専制国家＝皇帝権力と農民大衆の関係を卓抜な構想をもって解き明かしたのである。統一国家の形成過程において皇帝権力の支配を可能にする物的基礎として，増淵龍夫（1959）は，皇帝の私有地である公田の拡大取得を重視すべきであると主張していたが，木村はそれを，君主による大規模な治水灌漑事業による農地の拡大と，その増大した耕地の大部分が国家権力によって取得されたことに根拠を求めたのである。

木村は，春秋戦国期の邑制国家が支配していた農地——華北では高地は乾燥のため耕作に適さず，低地も洪水の危険性があり容易には農業を営めない土地であるため，邑制国家はその中間の，水を得やすくしかも洪水の危険性がない河岸のやや小高い丘を中心とする若干の土地に農作の基礎を置いていた——を第一次農地と呼び，大規模な治水灌漑事業によって拡大された農地を第二次農地と呼び，戦国後期以後，急速に拡大されていった農地が，第二次農地であること，第二次農地に招来された農民たちこそが皇帝権力の迅速な伸長を可能ならしめ，秦漢帝国形成への物的基礎となったことを明らかにしたのであった。

木村正雄（1958, 1965）は，その構想のスケールの大きさ，そして治水灌漑の重視という観点をマジャールやウィットフォーゲルと同じくしながら，方法論の斬新さ，緻密な実証性（特に漢代における県の置廃の分析と実証）において群を抜いており，独自のアジア的デスポティズム論として，一つの時代を画する研究であったといっていよい。

木村(1959)はまた中国古代の専制主義が如何なる生産関係にもとづいていたのかを問い、それは「斉民制」とでも仮称されるべきものであったと述べている。中国古代の直接生産者は主要には「奴婢や賤民と区別された良民で、斉民あるいは人民と呼ばれ、彼らは思想的自由、政治的自由こそ持っていなかったが本来売買されるべき存在ではなく、土地を所有する権利を認められていた」とし、そのような直接生産者からなる斉民制は、「究極においては奴隸制と規定されるべきかは後日の検討にまつとして、ともかくも一応古典的奴隸制とは区別」されるものとしているが、古典的奴隸制とは明らかに別であり、しかも、もしかしたら奴隸制と規定されるかもしれないが、それ自身は奴隸から構成されているのではなく、一律直接に国家の規制支配を受けている小農民から構成されている「斉民制」は、むしろ総体的奴隸制の言い換えであると考えた方がそのイメージははっきりする。

この木村の中国古代デスポティズム論は、共同体論——とくに互いに孤立した小共同体がアジアにおける専制権力の尽きない源泉となっているとの環節社会論——に比重をかけた従来のアジアの生産様式論をはるかに越えた説得性をもっている。

だが、木村正雄のデスポティズム論は、発表と同時に、大きな困難に直面することになった。1957年、ウィットフォークの大著 *Oriental Despotism* が刊行され、その影響が日本にも及ぶ。ウィットフォークにおいて、「東洋的専制主義」は、アジア的停滞論を意味するだけでなく、反共理論の根拠でもあった。ついに、ウィットフォークは、マルクス主義の背教者とされる。その後、アジア的デスポティズム論を唱える者は、ウィットフォークの「水の理論」との相違を鮮明にせざるをえなくなる⁹⁾。治水灌漑に重点をおいてデスポティズム論を展開していた木村正雄は、以後、そのような危うい状況のなかで研究を進め、著作の発表を強いられることになった¹⁰⁾。

それでもなお、木村は自己の中国古代デスポティズム論の深化を目指し、

大著『中国古代帝国の形成——特にその成立の基礎条件』（1965年）を完成させる。同書は著者木村の基本的見解の体系的叙述であるが、人工灌漑とそれにもとづく土地経営を具体的に考察し、さらに第二次農地と専制権力の対応関係を明らかにすべく、当時の1500をこえるすべての県の起源、地理的歴史的條件、推移等を詳細に検討し、県の置廃の詳細な検討を行なっている。それらの膨大な史料の収集・整理と分析・統計を通じ、その実証を徹底させている。同書はたしかにその後の中国古代史研究に大きな影響を与えている。だが、その理論が受容され、批判・反批判を含めて、十分な検討がなされたり、あるいはそこから新たなデスポティズム論の展開があったとはいえない。また、中国古代史以外の領域に影響を与えることもなかった。同時期の、あるいはその後のアジア的生産様式論争に対する影響もほとんどない。もし、当時の中国研究者たちが、木村の構想を継承し、さらに当時刊行されつつあった中国農村慣行調査のエッセンスを取り入れ、共同体論に依存しないアジア的デスポティズム論を構築し、かつそれをもってアジア的生産様式論争にぶつけていたならば、日本のアジア的生産様式論争が共同体論に偏重し、それゆえ小谷汪之の批判に耐えられず、1980年代初頭には失速してしまうなどということはなかったであろう。

五 「世界史の基本法則」とは何だったのか？

アジア的生産様式論争の新しい胎動について語るまえに、世界史の基本法則とは何であったのかについて、少し述べてみたい。

前述のごとく「世界史の基本法則」とはスターリンの歴史発展の五段階論の言い換えにすぎない。この「世界史の基本法則」とは、個々の例外はあれ、どの民族の歴史も、原始共同体社会から社会主義まで、この五段階を経て発展しなければならないとするものであった。単に歴史的な傾向ではなく、法則とわざわざいうのは——トートロジーになるが——、歴史において、それ

が法則として働いているということを意味する。各国、各民族の歴史のなかにその法則性を発見することこそ、歴史科学の任務であった。逆に言えば、たとえ例外はあっても、その例外自体、きちんと法則を支える原理によって、理論的に説明しようということを意味する。

一般に「世界史の基本法則」という言葉は、1949年歴研大会において成立したものとされる。それに対し、1950年代末には、「世界史の基本法則」の見直しの動きが生れ、それが60年代に入って顕在化する。だが、わずか10年ぐらいで、基本法則を見直すというのでは、法則の法則たる所以が問われかねない。基本法則の見直しといった場合、それは言外にスターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論』（1938年）で定式化された歴史発展の五段階論の見直しを指している。そして見直しの主要な対象は以下の二点であった。一つは、本当に五段階なのかどうか、ほかに歴史発展の段階となる生産様式或いは社会構成体がないのかどうか、という問題である。さらに一つは、どの民族も例外なく歴史発展の五段階を経なければならないのかどうか、という問題である。

後者の問題については、一般には例外を認めており、それは「跳びこえ」と呼ばれる。だが、「跳びこえ」があまりにも頻出すると、それは例外ではなく、むしろ「跳びこえ」が常態であり、五段階を経る民族は例外となる。ただ、多数の「跳びこえ」を許容したとしても五段階説が崩壊するわけではない。主要な民族が五段階を経て社会主義段階に達したということであれば、それほど問題が生じるわけではない。ギリシャ・ローマ世界の人々が原始共同体社会から奴隷制社会に、ゲルマン民族が原始共同体社会から奴隷制を跳びこえ封建社会に発展したという場合、一般には、ゲルマン民族は、ギリシャ・ローマ世界の周縁において、初期的な奴隷制社会を経験しているとか、地中海世界への民族移動により、進んだギリシャ・ローマ文明の生産力を継承したがゆえに、跳びこえが可能となったなどと説明されている。

問題となるのはアジア社会である。アジア社会がもし、奴隷制を経ないで

原始共同体社会から封建制に発展したり、奴隷制も封建制も経ず資本主義社会に到達したりすれば、広大な地域、多数の民族が例外的なコースを迎ることになり、それを「跳びこえ」としてすますわけにはいかなくなる。アジア史における「跳びこえ」の容認は、アジアにおいては、西洋的な歴史発展のコース、すなわち五段階説がいうような原始共同体社会→奴隷制→封建制→資本主義社会→社会主義社会への発展の道だけではなく、ほかに幾つか別な発展の経路があるのではないかという問題を呼び起こす可能性がある。それゆえ、「世界史の基本法則」を擁護しようとするれば、何が何でも、アジアに奴隷制や封建制を見つけないければならなくなる。マルクス主義社会科学やマルクス主義史学の導入期において、アジアのそれぞれの民族においてなんとか奴隷制や封建制を強引に見つけ出したとしても、具体的な歴史研究の進展によって、そのような奴隷制や封建制（農奴制）が、ギリシャ・ローマ世界の奴隷制や中世西欧の封建制とはあまりにも大きく異なっており、それを同じ言葉で一括りにすることは、研究を進展させるというよりも、阻碍させるものと感じられるようになる。あるいは、無理を承知で、奴隷制概念や封建制概念のインフレーションを放置するかのどちらかである。冷静に考えれば、マルクス主義の創始者たちは、そのような例外の頻出に答えるべく、アジア的生産様式概念を創出したのだといえる。

実のところ、何故このような、かたくなな歴史発展論が誕生したのかをこそ問わねばならない。「世界史の基本法則」という言葉には、このようなかたくなな歴史発展論をカモフラージュする効果がある。法則である以上、厳格であるのは当然だからである。だが、マルクス主義の創始者たちこそ、このような法則をもって現実の歴史叙述や説明に替えることを拒否していたのではないか。かなくなさの起源は創始者にあるのではない。それはロシア革命の成功によって、世界に初めて社会主義国家が誕生し、その革命の遺産相続人となった人々が、自らの革命と国家をマルクス主義歴史理論によって聖化しようとしたところから生じた。世界革命の総本山たる社会主義の祖国ソ

連が歴史の偶然から生れたなどということは絶対にできなかった。ロシア革命は歴史の必然によって成就したのであり、ロシアは当然にも歴史発展の典型的な道を経て社会主義社会に到達したのであった。ロシア革命が特殊な歴史発展の道を辿った民族における革命だったとしたら、他の民族の参考にはならなくなる。ロシア革命の経験は学ぶに足る経験でもなく、革命を成功させたボルシェビキの革命理論もまた学ぶ価値のない特殊な歴史状況を反映した特殊な理論であるということとなる。

すなわち、歴史発展の典型的なコースは、もちろんマルクスがそれを抽出した西欧の歴史にも、さらに社会主義の祖国ロシアの歴史にも、十分に適合的でなければならないということになる。アジアの生産様式は、西欧の歴史発展に無縁である以上、ロシアにも無縁でなければならない。もし、西欧の歴史発展のコースにはないアジアの生産様式を歴史発展の一つの段階として認めてしまえば、ロシア史の特殊性はその段階ゆえと説明されてしまうだろう。すなわち、西欧にはないアジア的な野蛮さ、デモクラシーの不在、経済発展の後進性は、ロシアにおけるアジアの生産様式の遺制であるという歴史分析を当然まねくことになる。当時、各国共産党は国際共産党たるコミンテルンの支部であった。コミンテルンの締付けにより、各国党における異論を持つ人々は沈黙を強いられるか、党を離れるしかなくなっていた。だが、自らをマルクス主義の正統な後継者に任じ、遅れたロシアの粗野な革命家の風下に立つことを背んじない西欧のコミュニストやマルクス主義者が、アジアの生産様式論に依拠して、ロシア革命やボルシェヴィキの革命理論に疑問を持ち、スターリンの支配に疑いを差し挟む余地は依然として残っていた。アジアの生産様式は歴史発展の一つの段階としても、あるいは独自の社会構成としても、存在することは許されなかった。かくして、マジャール等アジアの生産様式の擁護者たち、アジア派はスターリンに疎まれ、論壇から追放される。さらに、『弁証法的唯物論と史的唯物論』において、アジアの生産様式を抹殺した歴史発展の五段階論が、マルクス主義の公式歴史理論として宣

言されることになる。

問題を難しくしているのは、各国の共産主義政党やマルクス主義歴史家の民族意識や歴史意識が、この問題に、大きく影響している、もしくは微妙な影を投げかけているという点である。上述のスターリンの歴史発展の段階論自体、大ロシア人の民族意識にもとづくものという側面をもっている。ソ連のアジアの生産様式論争において、ドゥプロフスキーは、原始社会→封建制→農奴制という発展図式を提案したが、これは明らかにロシアや東欧の歴史経験に根ざしたものである。東欧及びロシアでは、中世初頭に西欧の影響下に一応の封建化——もしくは初期封建制——を経験したが、中世後期から近世にかけ、再版農奴制の時代を迎える。特にロシアでは、封建諸侯や封建貴族の没落と、ツァー・ロシアにおける皇帝権力の伸長と農奴制の強化となって現われる。ドゥプロフスキーの図式は誰からも注目されることなく忘れさられたが、それは明らかにマルクス・エンゲルス或いはレーニンのいずれの文献によっても支持されえないほど偏ったものであったからである。

たとえば、中国の共産主義者たちが、ほとんどといってよいほどアジアの生産様式概念を受け入れず、五段階説に従っていることをどう考えればよいのであろうか。新中国において五段階説が公式理論として君臨していることは、民族主義的な歴史意識から容易に説明がつく。1950年代後半から1960年代前半にかけ、中国においては毛沢東主義歴史観とでもいうべき独自の歴史観が成立したが、それは世界史の組み替えを主張し、中国が辿ってきた歴史発展の道も、西欧がたどってきた歴史発展の道も、同一の発展段階を踏まえたものであり、ともに正統なものとするものであった。つまり、西洋にはギリシャ・ローマ的奴隷制があり、中国には殷周奴隷制があるが、どちらも同じ奴隷制であり発展段階として同じである。西洋には領主制的封建制があり、中国には地主制的封建制があるが、どちらも同じ封建制であり、やはり同じ発展段階にある。中国も西洋も、同じように原始社会→奴隷制→封建制→資本主義社会を経てきたという点においてはまったく変りがなく、中国の

社会主義はその意味で、世界史の普遍的な段階としての社会主義であるということになる。西洋と中国の相違は、段階にではなく、類型にある。これは、戦前のコヴァレフやストゥルーヴェの、奴隷制段階にあっては奴隷制のアジア的変種、封建制段階にあっては封建制のアジア的変種といった、アジア的変種論に近似しているが、変種を、同格な類型と言い換えたところが相違する。だが、類型間の差異を突き詰めれば、歴史発展のコースの多様性の問題につながる可能性があるはずである。しかしながら、中国ではそのように受けとられることはない。おそらく、中国以外の世界を知ることが少なかったためであろう。その場合、類似といっても差異といっても、書物から得られたものであり、実感を伴うものではなく、類型化も観念の世界の出来事だからである⁹⁾。

また、インドにおいては、戦後、ソ連の影響が強く、したがってマルクス主義史学において五段階説が大勢を占めている。インドにおいてはアジア的生産様式論の擁護者もごくわずかであり、おそらくそこにインドは特殊な世界ではない、ヨーロッパと異なった特殊な歴史発展を経てきたのではない、という歴史意識が働いているようにみえる。インド・中国ともに、文明の発祥地であり、過去においてはそれぞれ一つの世界であった。それが、過去に特殊な社会構成を持ち、特殊な歴史発展の経路を辿ってきたなどと認めたくない意識に繋がっているのではないかと考えられる。

日本ではアジア的生産様式論が流行している。それは一面ではアジア的停滞論=脱亜論に通じている。だが、もう一面では自分たちもまたアジアの一員であり、アジアと同じ歴史を共有している、自らの半身はアジアであるという脱亜論批判、あるいは親アジア派の意識が潜んでいることを見逃してはならない。桜井由躬雄『ベトナム村落の形成』(1986年)によれば、ベトナムは日本と同じく歴史理論においてアジア的生産様式論が有力な位置を占める数少ない国である。そこには自らの村落共同体に対する自負がありはしないだろうか。

六 新しい胎動

歴研1957年度大会古代史部会における塩沢君夫報告「アジア的生産様式の理論と日本の古代国家」（『歴史学研究』1958年11月号掲載）は、アジア的生産様式をタイトルとする報告が、歴研という大きな、影響力を有する学会においてなされたという点において画期的であった。さらに、1959年には同じく塩沢君夫『古代専制国家の構造』が、1960年には太田秀通『共同体と英雄時代の理論』が出版され、アジア的生産様式論は——少なくとも古代史研究においては——「世界史の基本法則」に変更をせまる歴史理論の一つとして関心を集めるにいたる。

本稿末尾の文献リストからもわかるように、1955年以後（すなわち、アジア的生産様式論の「清算」以後）1964年までの期間において、アジア的生産様式論に関する論文の半数を塩沢が書いているが、そのほか歴研大会における報告、掲載された学術誌の知名度、労作『古代専制国家の構造』の出版等によって、論争の再開に果たしたこの時期の塩沢の役割の重要性、貢献は明らかである¹³。

塩沢のアジア的生産様式論の独自性は、一つは、独自の生産様式としてアジア的生産様式を捉え、人類の歴史を、原始共同体社会→アジア的生産様式→古代的生産様式→封建的生産様式→資本制生産様式への発展と構想する点にある。資本主義以前の敵対的生産様式は古代奴隷制及び封建制の二段階ではなく、三段階であるということになる。また、アジア的生産様式の具体的な搾取様式は上位の共同体による小共同体の搾取すなわち貢納制である。ここまでは大塚共同体論の枠内にあるが、塩沢はこれを具体的な日本古代史に適用し、石母田正等の大化改新以前及び大化以後＝律令期が奴隷制社会であるとする学界主流の古代奴隷制理論に真っ向から批判を加える。問題は奴隷制の形成と共同体の分解に関わっている。

塩沢が批判する石母田正等の古代奴隸制理論の核心とは

各共同体が家父長制的な奴隸制の方向に…分解するということが総体的奴隸制の一つの基礎であり(石母田, 1956: p. 71), 日本の古代では, 奴婢・家人その他の形態における私的な奴隸制と並んで, 人民一般を奴隸制的に支配する『政治的奴隸制』が支配していること, 換言すれば, ここでは二つの形態の奴隸制が相互に制約しつつ二重に支配していたことを意味する(石母田, 1959: p. 546)。

であり, それに対して塩沢は(引用文は1973年からのものであるが)

原始共同体社会の崩壊の中から生れる最初の階級社会は「アジア的生産様式」を基盤とする「古代専制国家」であり, それは古代奴隸制に先行する独立の生産様式であり, 共同体の分解, 家内奴隸制の成立を前提とするものでも, それを基礎とするものでもなく, 家内奴隸制はアジア的生産様式の中から生れる…(塩沢「生産様式の諸形態について——石母田正・芝原拓自の近著によせて」『歴史学研究』No. 401, p. 28)。

と主張する。塩沢はここで, 共同体の分解により家父長制的奴隸制や家内奴隸制が析出されるというアプローチ自体に反対している。特に石母田等が律令期に比定している総体的奴隸制に関して, 総体的奴隸制とは共同体の分解が阻止されているがゆえに成立する, あるいは共同体が強固に残存している, その成員が共同体に対して自立しえず, かえって共同体に埋没していることが, 総体的奴隸制の基礎であると述べ, 従来の家父長制的奴隸制や家内奴隸制論に軸足を置いた奴隸制理論に対し徹底的な批判を浴びせている。塩沢によれば, 家内奴隸制にせよ, 家父長制的奴隸制にせよ, 総体的奴隸制(アジア的生産様式)の中から生れてくるのである(塩沢君夫『古代専制国家の構造』増補版, 1962: p. 33)。

さらに塩沢は, 『古代国家の専制構造』増補版序章において, 石母田, 藤間等のみならず, 安良城盛昭「律令体制論」をも俎上に載せているが, そのなかで特に注目すべきは, 安良城が「律令制社会を, 天皇・官僚・寺院と奴

婢との間の奴隷制的関係と、アジアの共同体成員としての班田農民と国家との間の生産関係との、二つの生産関係の相互規定とらえていること」を捉え、この相互規定論は、基本的には奴婢制と部民制を並べた渡部理論と同じ考え方であり、さらに石母田正とも全く一致していると指摘し、支配者層の奴婢所有の方が広汎な共同体（班田農民）に対する支配より規定的だとみることはできないと批判している。相互規定論は、渡部義通以来というより山田盛太郎『日本資本主義分析』以来の、講座派の理論的レトリックである。

塩沢はまた、律令期＝総体的奴隷制説に対し、それをアジア的生産様式と言い換えるべきだと主張するが、その理由として、総体的奴隷制は『諸形態』においてのみ、しかも一度しか使われていないことをあげ、マルクスにとっては未熟な概念であったことをあげている。さらに、総体的奴隷制概念の使用は、古代奴隷制にあたかも、西洋の古典的奴隷制と東洋の総体的奴隷制があり、両者が互いに並行する形になり、類型説に結果する。共同体の諸形態及び生産様式はあくまで、継起的・段階的に理解すべきであり、類型説的な考え方をとることは正しくない——『諸形態』におけるマルクスは、類型説的に読むことが可能であるが、それ以後の著作においては継起的な発展段階として捉えられている、それゆえ『諸形態』の見解は未熟なものと見なくてはならない (p. 82)。

以上によって塩沢が、基本的にはアジア的生産様式論を展開しつつも、「世界史の基本法則」自体には疑問をもっていない、むしろ「世界史の基本法則」の修正を求めているということがわかる。

塩沢の問題点は、すなわち大塚共同体論に内在する共同体継起説に固有の難問を抱えている点である。大塚の共同体継起説を字義どおりに解釈すると、共同体はアジアの共同体において、もしくは古典古代的共同体において、すでに階級社会に突入している——アジアの共同体は総体的奴隷制に、古典古代的共同体は奴隷制社会に転化している——はずであり、もし『諸形態』のゲルマン的共同体が本源的共同体であるならば、太田秀通が指摘する

ように、奴隷制社会を経験した共同体は、ゲルマン的共同体においてふたたび階級社会以前の状態に戻っていなければならないことになる(太田秀通, 1959 : p. 196)。そのような齟齬を避けるためにも、大塚や塩沢にとっての『諸形態』のゲルマン的共同体は、すでに階級社会の共同体すなわち封建的共同体でなければならないのではないか⁴³。

塩沢は、ギリシャ・ローマ民族の共同体はアジア的専制国家を経ることなく古典古代的ポリス国家に進み、ゲルマン民族の共同体は奴隷制国家を経ることなく封建社会に移行したと述べているが、このような跳びこえは、かえて跳びこえ——ギリシャ・ローマ的共同体は奴隷制社会に、ゲルマン的共同体は封建社会に移行するコース——こそが常態であり、継起説自体が破綻しているということを示すものではないか。

塩沢は、またそのような共同体の継起的発展説に忠実であるがゆえに、日本中世を古典古代的共同体に基礎をおく家父長制的奴隷制社会であると規定しているが、これはもっとも納得しがたい点である。

塩沢がなお「世界史の基本法則」の探求を掲げているのに比し、それに根本的な疑問を投げかけているのが、福富正実である。この時期(1955年～1964年)、塩沢についてアジア的生産様式論に関する著作が多いのが福富であり、雪解け以後のソ連における歴史理論の動向及び既成学説見直しに関する論文を多数翻訳しており、その点においても裨益するところが大きい。ただこの時期の福富は、その論文、翻訳のほとんどが『東亜経済研究』『山口経済学雑誌』に限られており、彼の論文が有力誌に掲載されたり、著作が出版され、アジア的生産様式論争の主役の一人として活躍するのは、1965年、第二次論争以後のことである。

福富は例の山村工作隊の時期に学生運動に参加しており、前衛党の圏内を離れた後は、いわば一匹狼風な生き方を選んできたようなところがある。それゆえか、堀江英一、大塚久雄をはじめとし、学界の権威に対し好んで論争をしかけるような奔放さもしくは勇猛さを有していたようだ。だが、そのお

かげで、50年代末から80年代中葉にかけ、彼の膨大な論文、著書、翻訳、対談から、その時々 of 学界の動向、歴史理論の変遷について、他の著作では得られない理解や情報を得ることができる。さらに、栗原百寿、野呂栄太郎、猪俣津南雄、早川二郎、柳田国男といった人物に対する論評もまた、彼自身の思想やその生き方を足場にかけているところがあり、いずれも興味深いものとなっており、これもまた裨益するところが大きい。

福富正実、そのアジア的生産様式論を通じて、アジア的生産様式、古典古代的生産様式、封建的生産様式を、資本主義へ向かう歴史発展の多様な経路の一つとして捉え、位置づけている。福富はソ連における「封建的構成体の基本的経済法則」をめぐる論争を検討し、「一部の国々だけが発達した奴隷制的生産様式の解体及び危機にもとづき封建制度へ移行するにすぎず、多くの国々は奴隷制が未発達のまま、後に直接に封建的構成体に移行するのであり、さらに種々の民族が奴隷制度をまったく経ずに原始共同体社会の解体にもとづき封建制度へ移行している」とのメイマン及びスカスキンの見解を組上に載せ、

このようにメイマン及びスカスキンは、われわれとちがって、ある個々の民族が原始共同体制度から封建制度へ直接移行する問題を、人類全体が無階級社会から階級社会へ移行するさいの多様性の問題の一つとして提起するのではなく、封建制度への多様性の問題の一つとして提起し、この問題を、奴隷制的生産様式のもとにおける再生産の特殊性から説明しようとしている。彼らによれば、発展した奴隷制的生産様式、したがって奴隷制的構成体は、たとえ個々の民族が経過しないばあいがあるにしても、人類が全体としてはかならず経過しなければならない五つの構成体（原始共同体的、奴隷制的、封建的、資本主義的、社会主義的）のなかの一つである。したがって、彼らの見解は、本質的には、社会発展の必然的な一般的段階の一つをこの段階の特質（奴隷制的再生産の特殊性）にもとづいて個々の民族がとびこえることもありうるという「とびこえ論」である（福富正実「階級社会への移行の一般性と多様性の問題」『山口経済学雑誌』第11期第1号）。

と厳しく批判する。マルクス及びエンゲルスは、奴隷制的生産様式などとい

う用語は一度も用いていないと断じる福富にとって、「人類が全体としては奴隷制的構成体をかならず経過する」という見解は、マルクス主義とはまったく無縁なのである。

それに対し福富は、無階級社会（原始共同体社会）から階級社会へは、諸民族にとって多様な発展の経路があり、アジア的生産様式、古代的生产様式、封建的生産様式はその経路の一つであると主張する。

東スラヴ人やゲルマン人のもとにおける最初の階級社会が封建社会であり、ギリシャ＝ローマ人のもとにおける最初の階級社会が労働奴隷制にもとづく奴隷制社会であり、アジアにおける最初の階級社会が総体的奴隷制にもとづくアジア的専制国家であるという階級社会への移行の多様性（福富前掲論文，p. 39）。

の提唱こそ、福富の真骨頂であった。だが、それでも以下の記述は、なお福富はまだ躊躇している部分があったかにみえる。

われわれは、「社会的生産過程の敵対的形態」としては「アジア的・古代的・封建的・近代ブルジョア的（資本主義的）の四つの生産様式」を考え、「社会経済構成体」としては「奴隷制的・封建的・資本主義的の三つの構成体」を考える。われわれの見解からすれば、「奴隷制的構成体」（支配と隷属の関係の本質が奴隷制的な性格をおびた社会経済構成体）は存在しえても、「奴隷制的生産様式」なるものは存在しえない。「アジア的生産様式」と「古代的生产様式」とは、それらのうえに構築される上部構造の本質が同じ性格をおびていても、生産様式としてはまったくちがった内容をもっている（福富正実前掲論文，p. 89）。

四つの生産様式に対する三つの社会構成体，すなわちアジア的生産様式を奴隷制的な社会構成とする理解は、彼がまだ「世界史の基本法則」＝歴史発展の五段階論から、充分に離脱し得ていないことを表わしていよう。アジア的生産様式＝総体的奴隷制と理解することは、当時としてはやむをえないものであろうが、ここは塩沢もいうように、総体的奴隷制においては本来の意味の奴隷が未検出であることが、社会構成の特徴として必ず言及されなけれ

ばならない。総体的奴隷制はいわば比喻のようなものとして理解すべきであり、実は奴隷制的な社会構成ではない。その搾取様式は上位の共同体（結合的統一体もしくは総括的統一体）による小共同体からの貢納が主要なものである。さらに言えば、福富もまた早川二郎の貢納制論に与していたはずである。奴隷制的生産様式概念そのものを否定し、さらに人類が全体としては奴隷制的社会構成を必ず経過しなければならないとする見解をも拒否する福富が、アジア的生産様式をまだ奴隷制的社会構成の枠内に留めおくというのは、自らに矛盾しているといわざるをえない。

1955年以降、1965年までの時期におけるアジア的生産様式論の提唱者としては、塩沢、福富がまずその代表としてあげられるが、太田秀通もその著書『共同体と英雄時代の理論』によって、アジア的生産様式論を魅力ある歴史理論として浮上させることに貢献したといえることができる。ただ、『共同体と英雄時代の理論』は、東方のデスポティズムへの道と西方のデモクラシーの道への分岐を、ポリス形成期以前のホメロス時代やミュケナイ時代のギリシャ人王国まで遡り、それをシュメール人の都市国家と比較し、東方においてはその社会構成がアジア的共同体を基礎としているがゆえに、その灌漑・治水を中心とした公共の機能の早期的な発達、共同体成員のデスポットへの従属を深めさせることによって、総体的奴隷制及び古代専制国家が成立したと考えており、一種の東西文明比較論にもなっている。

このようなヨーロッパ古代史からみたアジア的生産様式論は、アジア史研究にとって大いに参考になるが、だが、増淵龍夫（1960）が言うように、あくまで、アジアの外側からみたアジア論であり、「アジアの世界が何故にポリス的ヨーロッパ的自由の世界へと展開しなかったか」と問うのは、ヨーロッパ的観点からのものであって、「アジアの進むべき到達点は、必ずしもヨーロッパではない」という批判が当然出てくることになる。しかし、このような問いは、1850年代の「アジア的共同体」及び「アジア的生産様式」に代表されるマルクスのアジア的社会論以来、つねにつきまとう問題であ

る。当時(1960年前後)の、中国革命に対する不当なほどの高い評価が、このような増淵の発言につながった部分もあったのではないと思われる。それに対する答えは容易ではないが、マルクスのアジア的社会論がアジアの外側からの、ヨーロッパ人の勝手なアジア像の押しつけではないか、という批判——増淵は必ずしもこのように明言しているわけではないが、そのウィットフォーゲル批判、アジア的デスポティズム論及び総体的奴隷制論への批判などに、その含意をうかがうことができる——に対しては、1960年の時点での増淵の批判が早計にすぎたように、現在の時点においても、なお早計であると考ええる。

なお、筆者は、太田秀通の歴史理論においては、『奴隷と隷属農民』(1979年)にみられる、奴隷と奴隷に似た隷属農民との種別性に関する議論が、もっとも優れていると考えている。アジアの生産様式下の、あるいは総体的奴隷制の下での、共同体農民もしくは共同体崩壊後の隷属農民がはたして奴隷であるかどうかについて、さらに奴隷制下の奴隷とどう違うかについて、同書は明確な指標を与えている。

戦後、第二次論争の直前まで、アジア的生産様式論に関する著作を発表しつづけたものに森谷克己がいる。森谷の一連の論文は、古代中国史を祖上とした唯一のアジア的生産様式論といってよい。だが、学界主流からはほとんど無視に近い扱いを受けていたように思われる。戦前、特に戦中期に、平野義太郎等とともにアジア的停滞論に与し、日本帝国主義のアジア侵略や占領統治の正当化に手を貸した、そのことがまだ影響を残していたからであろうか。

そのほか1950年代後半から60年前後にかけて戸田芳実、河音能平、芝原拓自等が論壇に登場し、1960年代前半には吉田晶、望月清司等がデビューを飾っている。彼らは、1965年、第二次論争の勃発後、論争の主役もしくは重要な担い手となる。また、1960年代前半に引き続き論争の一方の雄として活躍する塩沢、福富、太田等も依然として健筆を振うとともに、原秀三

郎、林直道、平田清明等が加わり、論争はいっそう熾烈に闘わされることになるが、その詳細は次号以降としたい。

最後に、戦前の論争と戦後の論争を、理論家たちに焦点をあて比較してみると、戦後論争の主役たちは、戦前の主役たちと随分異なった相貌をしていることに気づかされる。あるいは、戦前の理論家たちの間の関わりと、戦後の理論家たちの関わりは、随分と違っているようにみえる。戦前の理論家たちに比べ、戦後のアジア的生産様式論争の参加者たちは、みな異なったグループ、学派から出てきている。しかも彼らは、もしグループに加わっていたとしても、それぞれのグループのなかでは、やや異色な存在であったようにみえる。それゆえ、戦後のアジア的生産様式論の提唱者は、戦前の、特にアジア派もしくはマジャール学派のような、他のグループや学派とは区別されたある特定の歴史観や歴史認識を有するグループや学派としては、存在することはなかったように思われる。アジア的生産様式論の提唱者だからといって、何か特別の学派やグループが形成されたわけではないからである。もちろん、アジア的生産様式論者といっても、個々の主張は互いにかけ離れている場合が多く、まとまって何か組織だって動く理由もなかったからであろう。

そのような研究者の存在のあり方は、マルクス主義史学の学界における認知もしくは社会的認知という問題と関係があるのかもしれない。大学人或いはアカデミズムの一翼につらなれば、グループや学派に属さずとも、研究生生活を持続することは可能だからである。或いは、実践と離れた理論や学説というものが、究極のところ、一つの商品であり、他とは異なった商品であること自体に意味があり、それゆえ類似した学説を唱えるということは、かえって差異化への欲求に拍車をかけることになるからであろうか。ちょうどこの時期は、理論家から研究者への転換期にあたっていたといえることができる。

注

- 1) ロシア語から訳した飯田訳には限界があり、本来は岡崎次郎訳（青木文庫、1959年）もしくは市川泰次郎訳（ホブスボーム、1969）などを使用したいのだが、

1950年前後の理論家たちが利用できたのは飯田・岡本(1947)もしくは飯田(1949)であったことから、飯田訳を使わざるをえない。たとえば *die zusammenfassende Eineheit*、飯田訳における結合的統一体は、岡崎訳では包括的統一体、市川訳では総括的統一体である(英訳は *comprehensive unity*)。1950年当時の歴史家たちにとり、『諸形態』は結合的統一体と総体的奴隷制の書であった。翻訳用語の問題は重大な意味を孕んでいるが、ここでは、1950年前後という歴史状況との整合性をはからざるをえない。

- 2) このパラグラフは、もしアジアの形態において征服が実行されたとしても、という条件のもとで言われているのではないと思われる。すなわち、もし、征服が行われたとしても、アジアの共同体のもとでは、共同体成員はデスポットの財産、奴隷として現われるにすぎず、奴隷制は共同体成員と土地の結びつきを断ち切るわけではない——貢納制と同じことを言っている——と読むべきではないか、と思われる。もちろん、この場合の奴隷制とは総体的奴隷制であり、ヨーロッパ人の視点からのみ奴隷制とみえるものにすぎない。
- 3) さらに同年及びその翌年の大学院の講義(東京大学大学院社会科学研究所理論経済学・経済史学専門課程「経済史総論」)において、「共同体の基礎理論」をテーマに選んでおり、その講義要綱が後に『共同体の基礎理論』となって刊行される(大塚久雄著作集第7巻、1969年、後記)。
- 4) 石渡貞雄「農業の構造」『農業理論の現状と展望』(綿谷赳夫、西村甲一編、東洋経済新報社、1957年)。石渡は1950年代前半の農業理論の対立、主として共産党主流派と栗原百寿らとの熾烈な対立に触れ、共産党主流派が理論的にもさらに実践における検証の面でも誤まっていたこと、それゆえ、六全協においてその誤まりを自己批判しなければならなかったことを指摘した後、1955年から1956年にかけての論壇の状況について以下のように述べている。

「…三〇年から三一年に発表された著書の多くが、対立の緩和以前に書かれていたことである。このため、発表された時期と書いた時期との間は、ずれがおきていることである。とくに、封建制を強調する立場の著者においてその感が深い。というのは、一生懸命農地改革後の農業構造に封建制を論証づけようとしていたが、それが発表できる段になると、それはあまり重要なモチーフとはなくなってしまった、白々しいもの、間の悪いものになっていたからである。これは、悲劇的である。

なお同じようなことは、学者的な一部の研究者で、ようやく自分なりに農地改革後の農業構造を封建制として理論化される段になると、すでに六全協以後となり、かつそれにこだわらぬためか、そのまま発表することになっているが、これまた白々しいものとなってしまっているということである」。

- 5) 西嶋定生は、戦前の、中国史の発展段階や時代区分を法則的に把握しようとした試みとして森谷克己『支那社会経済史』(1943年)や秋沢修二『支那社会構成』(1939年)に言及しながらも「しかしこれらの見解はいわば専門の歴史学者といわれる人々以外からの発言であって、アカデミックな歴史学界においてはほとんど問題にされず、むしろそこではこのような時代区分論と関係なく中国史の研究が進められていたのである。その中でも東京と京都の二つの大学の東洋史学科を中心とす

る中国史研究は、日本の中国史研究の二つの中心として、それぞれ独自の性格をもっていた。そのおのおので培われた業績が、戦後の時代区分論争に豊富な素材を与えることになったのである。」と述べ、アカデミズムで育った研究者として、戦前の『歴史科学』に集った左翼史家に対する率直な評価を語っている。秋沢はともかく、大学人として人生を送った森谷克己でさえいわば門外漢扱いしていることに、当時の東大、京大を中心とした東洋史学の自負を感じるとともに、そのような人たちの手で戦後の新しいマルクス主義史学にもとづく中国史古代史研究が開始されたことに強烈な違和感を感じざるをえない（西嶋定生、1957）。

- 6) 「古代国家の権力構造」報告後の討論における西嶋定生と北富條平の論争は興味深い。西嶋が、小作関係に巻き込まれた小農民を、共同体的な存在ではあっても、共同体の分解により、すでに共同体農民として自己完結できず、それゆえ豪族層のもとにおける家父長制的な家内奴隷制によって規制されざるをえず、そこから秦漢時代の小作制を家内奴隷制の実現の一つの形態であり、それを含めて全体として奴隷制社会を構成すると述べたのに対し、北富は、ある程度の階級分化は認めながら、秦漢時代は労働奴隷制ではありえず、また家内奴隷制は単にウクライナにすぎない、それゆえ共同体と国家との関係すなわち搾取関係を総体的奴隷制として見るべきだと反論し、西嶋に、私の考えとまるっきり違うと言わしめている。彼らの論争を受けた石母田正が、北富の構造論よりも、一見明晰を欠くようだが西嶋の歴史的方法が稔り多い収穫をもたらすと信ずると締めくくっている。意味深長というべきである。
- 7) 同時期の藤間生大（1948）も、前述のごとく、総体的奴隷制のもとにおける結合的統一体のデスポットは、依然として家父長制的奴隷制家族を営んでおり、その家長であると同時に、全体の支配体制の長でもあった（五井直弘、1976：p.226）と述べており、同じように専制権力の基礎を家父長制奴隷制に求めている。この時期、このような専制権力を基礎づける社会構成として家父長制的奴隷制論が主張されたのは、天皇制国家との関連をにおいては考えられない。明治国家において成立した天皇制絶対主義支配が村落レベルにとどまらず個々の家庭レベルまで浸透したこと、この天皇制による個々の村落や家への支配が、村落レベルにおける地主への隷属及び家庭レベルにおける家父長への隷属と等置され、家父長制といえば、専制権力を説明したかのように考えられたことが、この時期、家父長制的奴隷制論が流布した原因の一つではなかったかと思われる。だが、家父長制的隷属関係とはパトロン・クライアント関係と同様にどの社会、どの時代にも存在するものであり、それをたとえ奴隷制と結合させたとしても、経済的社会構成を規定することはできない。さらに言えば、一般にマルクス史家が言う家父長制的奴隷制における奴隷とは、家族及び家族として扱われている非血縁者が奴隷のように従属を強いられていることを指しており、それは比喻であり、奴隷の身分でもなければ、実際に家父長によって本当に奴隷そのものとして扱われているわけではない。それは、どうしても奴隷制的な社会構成をそれぞれの民族や国家の歴史発展の段階として構想せざるをえないがゆえに設定された想像の産物としか考えられない。
- 8) 増淵龍夫は、マルクス主義的な生産様式論や社会構成体論に対し——それを

ヨーロッパ的な視点からの押しつけとして——終始批判的であった。だが、その増淵が、侯外廔『中国古代社会史論』（1955年）の古代専制国家論＝アジア的生産様式論に対して極めて高い評価を与えていたことは興味深い。西嶋等の個人身支配体系に関していえば、以下の点が考慮されなければならないと考える。我々が確かな資料とすべき最初のものは、1940年前後に行われた満鉄調査部による華北農村慣行調査であるが、その調査によって明らかになったのは、権力による農村の支配とは、極めて大雑把な、田舎の勝手に委ねる粗放的な支配であった。たとえ時代を遡って明清期の農村を想定しても、その粗放的支配という事実は変わらなかったであろう。そうする時、この秦漢期あるいは隋唐期の個人身支配体系は、その後崩壊し、ある時期から粗放的な農村支配に転化したと想定しなくなればならない。あるいは、個人身支配というものが粗放的な支配と矛盾しないと想定する方法もあるが、それをイメージするのは極めて難しいと思われる。

- 9) 増淵龍夫（1959）によれば、1956年社会経済史学会において西嶋定生の報告「中国古代帝国と共同体の關係」は、邑共同体再生産に不可欠の要因として灌漑を指摘し、邑共同体の分解とともに、この邑共同体の灌漑機能が国家の手に吸収されることによって、中国古代デスポティズム形成の一端があることを明らかにしている。「総体的奴隸制」概念の適用に批判的であったと思われる西嶋が、一時期それに近づいていたことを示していよう。だが、この報告は論文の形では発表されなかった。また、増淵（1962）は、西嶋の大著『中国古代帝国の形成と構造』（1961年）が秦漢期の二十等爵制、特に民爵授与の内面的解釈を通じて、研究視角に大きな転換を示したことに触れ、このような皇帝と人民の關係の意味の解釈において、西嶋が所謂「東洋的専制主義」概念の適用を拒否し、国家と里共同体の関わりを爵制との関連において追究したものと述べてつも、だが、結局のところ西嶋は、人民の生活の場である里共同体が、国家権力によって他律的に秩序づけられていると理解しており、それは「東洋的専制主義」概念における共同体の位置づけと変わらないと指摘し、個人身支配を強調しそれをアジア的な総体的奴隸制の展開形態と解したかつての西嶋の残映を認めざるをえないと総括している。増淵の西嶋批判は多岐にわたるが、筆者は、この部分が増淵の批判の核心ではないかと考えている。
- 10) 当時、ウィットフォール「水の理論」や木村正雄の中国古代デスポティズム論を組上に載せて議論していたのは増淵龍夫（1959, 1962）である。傾向として、ウェーバーリアンたちが、「水の理論」に対して、それを厳しく批判しながらも、議論自体としては比較的冷静な対応をとっていたのが目立つ。後は無視、拒絶、悪罵の投げつけであった。それは当時の、知識人の誰もが進歩派を装っていた時代においては、当然の対応であったと思われる。
- 11) 中国では、日本の歴史理論の分野において重視されている『諸形態』の内容が議論されることはほとんどない。当然、『諸形態』に典拠をもつ「総括的統一体」や「総体的奴隸制」についてもまったく言及されることはない。その原因の一つは「共同体論」という理論的な概念がそもそも存在しないからであろう。逆にいえば、日本人がなぜ「共同体論」にやたらとこだわりを持つのか、ということが問題にされなければならない。中国と日本における村落及び村落共同体に対する認識の相違

について、福本勝清「近代中国における自然村と行政村」『明治大学人文科学研究所紀要』第50冊（2002年3月）、及び「村という幻」『蒼蒼』第100～102号（蒼蒼社）を参照。

- 12) 「塩沢説はその理論水準——系譜的には早川・相川両説の揚棄で、さらに大塚理論を吸収した、日本独自の系列による達成——と実証水準——日本のアジア的生産様式の時代には奴隷制未検出という独創的な古代史研究の成果——の高さで優れ、日本を代表する見解である」（田中慎一「アジア的生産様式及び補論」長岡新吉・石坂昭雄編著『一般経済史』ミネルヴァ書房、1983年）。田中が言う奴隷制未検出とは、塩沢が、アジア的生産様式の社会では奴隷は家内奴隷制という形では存在せず、アジア的生産様式は家内奴隷制を基礎とする社会ではないという点、及び総体的奴隷制＝アジア的生産様式と家父長制的奴隷制は概念として矛盾するとしている点である。
- 13) 塩沢らは、アジア的共同体を農業共同体の最初の段階——血縁関係にもとづく部族共同体——と規定し、生産力の発展により、それがさらに古典古代的共同体——土地私有が発生し奴隷と奴隷所有者とへの階級分化が進行する——を経て、ゲルマン的共同体——この段階では耕地がそれぞれの共同体成員の私有とされる——に展開するとしたため、ゲルマン民族の共同体もそのような普遍的な発展段階を経ざるをえず、タキトゥス時代のゲルマン人たちの共同体——マルクスが『諸形態』で想定していたゲルマン的共同体——は、ゲルマン人の共同体のアジア的形態と言わなければならない。ゲルマン人の共同体のアジア的形態があれば、ゲルマン人の共同体の古典古代的形態、ゲルマン人の共同体のゲルマン的形態も存在するということになる。実際には、塩沢はこの共同体の歴史的展開を次のように説明している。

ゲルマン民族について、マルクスは、…シーザー時代が原始的共同体に近い段階であり、タキトゥス時代頃から移動直前まではアジア的形態の共同体の段階であったとしている。ところが、…その後、奴隷制が充分に発展せず、ギリシャ・ローマ民族のように典型的な古代の形態を経過することなく、…「あたらしい型の共同体」に発展したとするのである。この「あたらしい型の共同体」は、「ゲルマン人によって、あらゆる被征服地に導入」されて、封建的生産様式の基礎となったものであった。（塩沢君夫、増補版、pp. 98-99）

この「新しい共同体」とは、「ザスーリッチの手紙への回答下書き」で知られる、共同体の土地所有の基礎のうえに成立している農業共同体に代る新しい共同体、すなわちマルクに代表されるような土地私有によって成立した村落共同体のことである。ゲルマン人の共同体のアジア的形態、古典古代的形態、塩沢らのこのようなレトリックが、如何に矛盾に満ちたものか、想像に難くはない。

文献リスト

1947

岡本三郎 アジア的生産様式の問題 歴史評論第2巻第2号 4月

岡本三郎 アジア的生産様式論 潮流7月号

石母田正 モンテスキューにおける奴隷制の理論 歴史評論第2巻第5号 8月

飯田貫一 資本制生産に先行する諸形態 歴史学研究 No. 129 9月

飯田貫一・岡本三郎 新たに発表されたマルクスの草稿について 歴史学研究 No. 129 9月

藤谷俊雄 日本古代の奴隷制について 歴史評論第2巻第6号 9月

野原四郎 中国史研究の新しい方向——ウィットフォーゲル博士の最近の業績について 歴史評論第2巻第6号 9月

尾崎庄太郎 東洋の社会——民主主義社会の成立は可能か 歴史第1巻第1号 12月 1948

尾崎庄太郎 東亜における地主的土地所有の本質 歴史評論第3巻第1号

渡部義通 日本古代社会の世界史的系列——アジア的生産様式論争

日本古代社会Ⅱ所収 日本読書組合 3月

飯田貫一 マルクスにより集团的土地所有の三形態の特徴づけ 歴史学研究 No. 132 3月

藤間生大 政治的社会成立についての序論(Ⅰ)(Ⅱ)——「アジア的生産様式論」の具体化のために 歴史学研究 No. 133, 134

服部之総 日本におけるアジア的生産様式論争の終結 社会評論第5巻第5号

岡本三郎 アジア的生産様式について 思想5月号 No. 287

飯田貫一 資本制生産に先行する諸形態 岩波書店 8月

布村一夫 ソ連における東方史学の発展——マルクス「新草稿」との関連において 歴史評論 No. 16 第3巻第5号

前島省三 律令制的デスポティズムとその物質的基礎としての村落共同体 日本史研究 No. 9 10月

1949

前島省三 アジア的生産様式と日本古代史学 季刊社会科学第2号 4月

北村敬直 中国社会研究の二つの立場 日本史研究 No. 10 6月

野原四郎 いわゆる『アジア的生産様式』について——疑深まるウィットフォーゲル説 季刊中国研究第8号

布村一夫 アジア的生産様式の清算 歴史学研究 No. 141

服部之総・尾崎庄太郎・伊豆公夫・秦玄龍・岡本三郎 アジア的生産様式論 白揚社

服部之総 社会構成としてのアジア的生産様式

尾崎庄太郎 アジア的生産様式論争

伊豆公夫 アジアの専制主義

秦玄龍 ヨーロッパと東洋社会

岡本三郎 古代東方史学の諸問題

歴史学研究会編 世界史の基本法則 歴史学研究会1949年度大会報告 岩波書店

松本新八郎 原始・古代社会における基本的矛盾について

高橋幸八郎 封建社会における基本的矛盾について

1950

護雅夫 ロシアとモンゴル——草原史への一つの途 思想12月号 No. 318

布村一夫 家族共同体理論の批判——M・コワレフスキーの生涯と業績において 思想12月号 No. 318

西嶋定生 古代国家の権力構造 歴史学研究会編「国家権力の諸段階」歴研1950年度大会報告 岩波書店

1951

秦玄龍 アジア的生産様式 中央公論社 2月

尾崎庄太郎 アジア的専制主義 中央公論社 2月

1952

中島健一 古代的社会に関する若干の考察 歴史地理学の諸問題 1月

森谷克己 アジア的生産様式の問題について 広島大学政経学会政経論叢第2巻第2号

1953

木村正雄 中国古代国家成立過程における治水灌漑の意義 東京教育大学東洋史学論集

相田重夫 スターリンとソヴィエト歴史学 歴史評論4月号 No. 44

浜口重国 中国史上の古代社会問題に関する覚書 山梨大学学芸学部研究報告第4号 12月

1954

中島健一 朝鮮古代史社会の特徴づけ 日本歴史8月号 No. 75

1955

栗原百寿 農業問題入門 有斐閣

大塚久雄 共同体の基礎理論 岩波書店

内藤戊申 東洋史の時代区分(統) 愛知大学文学会「文学論叢」第11輯 11月

1956

中島健一 世界史における奴隷制と封建制——とくにその時代区分と地域性について (レジュメ) 歴史学研究4月号 No. 194

大塚久雄 「共同体」をどう問題とするか 世界3, 4月号

安良城盛昭 律令制の本質と解体 時代区分上の理論的諸問題 岩波書店

石母田正 古代・中世史部会討論における発言 時代区分上の理論的諸問題 岩波書店

藤間生大 階級社会成立についての研究ノート 歴史学研究9月号 No. 199

1957

藤原浩 「ゲルマン共同体」とはなにか——「諸形態」理解のために 思想1月号 No. 391

- 岩田拓郎 奴隷制度の解釈に対する一つの疑問 歴史学研究 2月号 No. 204
土井正興 ソヴィエトにおける古代世界史の構成 歴史評論 2月号 No. 84
大谷瑞郎 共同体をどう問題にするか——大塚博士の共同体論について 歴史評論 5月号
椋川一郎 土地所有の歴史的諸形態 歴史学研究 6月号 No. 208
森谷克己 中国における継起的諸社会の経済的構成 岡山大学法経学会法経学雑誌22号
西嶋定生 中国古代社会の構造的特質に関する問題点——中国史の時代区分論争に寄せて 鈴木俊・西嶋定生編 中国史の時代区分 東京大学出版会 5月
1958
木村正雄 中国の古代専制主義とその基礎 歴史学研究 3月号 No. 217
塩沢君夫 共同体と生産様式の諸形態 経済科学第5巻第4号
天野元之助 中国古代デスポティズムの諸条件——大会所感 歴史学研究 9月号 No. 223
塩沢君夫 アジアの生産様式の理論と日本の古代国家 歴史学研究11月号 No. 225
河地重造 秦・漢帝国の基本構造と歴史的 성격 歴史学研究11月号 No. 225
塩沢君夫 古代専制国家の構造 御茶の水書房
1959
増淵龍夫 中国古代デスポティズムの問題史的考察 歴史学研究1月号 No. 227
木村正雄 中国古代デスポティズムの諸条件 歴史学研究 3月号 No. 229
中島健一 東南アジアにおける農奴制と奴隷制度 史観 54-55合冊号 3月
芝原拓自 前資本制分析の方法に関する覚書(A)——とくに『諸形態』の理解について 新しい歴史学のために No. 52
福富正実 「アジア的生産様式論」と「大塚史学」 東亜経済研究第4巻第2号
福富正実 共同体の三つの段階と「資本主義的生産に先行する諸形態」におけるゲルマンの共同体 山口経済学雑誌第10巻第4, 5号
森谷克己 中国歴史における農奴制・「未熟な」封建主義の成立 岡山大学創立十周年記念論文集(下)「政治学と経済学の諸問題」
太田秀通 共同体と英雄時代の理論 山川出版社
石母田正 古代末期政治史序説 未来社
1960
増淵龍夫 国家形成におけるヨーロッパの道とアジアの道——太田秀通「共同体と英雄時代の理論」をよんで 歴史学研究 1月号 No. 237
河音能平 農奴制についてのおぼえがき——いわゆる「世界史の基本法則」批判のころみ 日本史研究 No. 47, 49
福富正実 アジア的形態とアジア的生産様式 東亜経済研究 第5巻第1号
福富正実 階級社会への移行の一般性と多様性の問題 山口経済学雑誌第11期第1, 2, 3号
門脇禎二 日本古代共同体の研究 東京大学出版会
増淵龍夫 中国古代の社会と国家 弘文堂

1961

上山春平 前資本主義社会の分析方法——共同体論・原蓄論・地代論 新しい歴史学のために No. 67

芝原拓自 「奴隷制・農奴制」をどう把握するべきか——上山春平氏の御教示に答える 新しい歴史学のために No. 68

戸田芳実 日本封建制成立史研究とアジア的社会構成の問題 歴史評論 9月号 No. 133

戸田芳実 アジア史研究の課題Ⅱ——古代から中世への移行 歴史学研究 9月号 No. 257

西嶋定生 中国古代帝国の形成と構造 東京大学出版会

ウィットフォージェル 東洋的専制主義——全体主義権力の比較研究 アジア経済研究所誌 論争社

1962

増淵龍夫 所謂東洋的専制主義と共同体 一橋論叢 第47巻第3号

塩沢君夫 アジア的生産様式と奴隷制 経済科学第9巻第3号

吉田晶 律令制の再検討に関する諸前提 歴史学研究 4・5月号 No. 264

塩沢君夫 古代専制国家の構造 増補版 御茶の水書房

吉田晶 古代社会の構造 日本歴史第4巻 岩波書店

1963

塩沢君夫 古代史研究と実践的課題 歴史評論 2月号 No. 150

塩沢君夫 前資本主義社会分析の方法について「諸形態」の適用に関連して 日本史研究 No. 69

住谷一彦 共同体の史的構造論 有斐閣

1964

望月清司 「諸形態」と「農業共同体」に関する覚え書(1), (2) 専修大学社会科学研究所月報 5, 6号

太田秀通 ピュロス文書における王国の社会構造 人文学報(都立大学) 3月

1965

望月清司 「諸形態」における「奴隷制および農奴制」について 専修大学社会科学研究所月報 第19号 4月

太田秀通 古代社会論の若干の問題(1), (2) 歴史評論 5月, 6月号 No. 177, 178

金光淳 マルクスの「アジア的土地所有形態」と「封建的土地国有制」に関する諸問題 立命館経済学第14巻第5号

塩沢君夫 アジア的生産様式社会における階級分化 共同体の史的考察 日本評論社

森谷克己 中国社会経済史研究 森谷克己遺稿論文集

木村正雄 中国古代帝国の形成 不昧堂書店

1966

影山剛 木村正雄著「中国古代帝国の形成」 歴史学研究 6月号 No. 313